

第 13 期

連 結 計 算 書 類

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

日鉄物流株式会社

(旧社名 日鉄住金物流株式会社)

目 次

連 結 計 算 書 類

連結貸借対照表	・・・	1
連結損益計算書	・・・	2
連結株主資本等変動計算書	・・・	3

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	・・・	4
II. 連結貸借対照表に関する注記	・・・	6
III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	6
IV. 金融商品に関する注記	・・・	6
V. 1株当たり情報に関する注記	・・・	7

連 結 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	50,211	流動負債	42,807
現金及び預金	401	支払手形及び営業未払金	17,246
受取手形及び営業未収金	28,895	短期借入金	7,067
たな卸資産	7,513	未払金	11,363
未収金	11,796	リース債務	0
その他の	1,608	未払法人税等	308
貸倒引当金	△ 4	未払費用	6,041
		その他	779
固定資産	69,099	固定負債	14,938
有形固定資産	59,367	長期借入金	395
建物及び構築物	23,662	退職給付に係る負債	13,487
機械装置及び運搬具	16,985	役員退職慰労引当金	74
工具器具及び備品	2,154	特別修繕引当金	250
リース資産	0	その他	730
土地	15,557		
建設仮勘定	1,006	負債合計	57,746
無形固定資産	138		
ソフトウェア	57	(純資産の部)	
その他	81	株主資本	62,298
投資その他の資産	9,594	資本金	4,000
投資有価証券	687	資本剰余金	14,773
長期貸付金	125	利益剰余金	43,525
退職給付に係る資産	1,775	その他の包括利益累計額	△ 1,160
繰延税金資産	5,839	その他有価証券評価差額金	182
その他	1,346	為替換算調整勘定	△ 138
貸倒引当金	△ 181	退職給付に係る調整累計額	△ 1,204
		非支配株主持分	425
		非支配株主持分	425
		純資産合計	61,564
資産合計	119,310	負債及び純資産合計	119,310

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日 〕

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		237,287
売 上 原 価		220,466
売 上 総 利 益		16,820
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,221
営 業 利 益		4,599
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15	
固 定 資 産 売 却 益	47	
そ の 他	713	775
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29	
固 定 資 産 除 却 損	110	
為 替 差 損	9	
そ の 他	382	532
経 常 利 益		4,842
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	235	235
特 別 損 失		
子 会 社 清 算 損	53	
そ の 他	25	79
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,998
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,547	
法 人 税 等 調 整 額	256	1,803
当 期 純 利 益		3,194
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		43
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		3,150

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔自 平成30年 4月 1日〕
〔至 平成31年 3月 31日〕

	株 主 資 本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株 主 本 計 資 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	4,000	14,773	41,154	59,927	215	79	△ 840	△ 546	382	59,764
当期変動額										
剰余金の配当			△ 779	△ 779				-		△ 779
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,150	3,150				-		3,150
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-	△ 32	△ 217	△ 363	△ 614	43	△ 570
当期変動額合計	-	-	2,371	2,371	△ 32	△ 217	△ 363	△ 614	43	1,800
当期末残高	4,000	14,773	43,525	62,298	182	△ 138	△ 1,204	△ 1,160	425	61,564

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

【連 結 注 記 表】

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	22社（国内 17社、海外 5社）
主要な連結子会社の名称	日鉄物流釜石(株) 日鉄物流鹿島(株) 日鉄物流君津(株) 日鉄物流名古屋(株) 日鉄物流広畑(株) 日鉄物流八幡(株) 日鉄物流大分(株) 広畑鋼板工業(株)

(注1)「日鉄住金物流釜石(株)」は、平成31年4月1日付で「日鉄物流釜石(株)」へ商号変更しております。

(注2)「日鉄住金物流鹿島(株)」は、平成31年4月1日付で「日鉄物流鹿島(株)」へ商号変更しております。

(注3)「日鉄住金物流君津(株)」は、平成31年4月1日付で「日鉄物流君津(株)」へ商号変更しております。

(注4)「日鉄住金物流名古屋(株)」は、平成31年4月1日付で「日鉄物流名古屋(株)」へ商号変更しております。

(注5)「日鉄住金物流広畑(株)」は、平成31年4月1日付で「日鉄物流広畑(株)」へ商号変更しております。

(注6)「日鉄住金物流八幡(株)」は、平成31年4月1日付で「日鉄物流八幡(株)」へ商号変更しております。

(注7)「日鉄住金物流大分(株)」は、平成31年4月1日付で「日鉄物流大分(株)」へ商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社（国内）

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の事業年度の末日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

- ② 無形固定資産
- ・ ソフトウェア
自社利用可能期間（5 年間）に基づく定額法を採用しております。
 - ・ その他
定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用
均等償却しております。
- ④ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- ・ 一般債権
債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。
 - ・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権
債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 特別修繕引当金
船舶の定期検査等に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理の方法
- ・ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 11 年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 11 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用
日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。

(注) 「新日鐵住金㈱」は、平成 31 年 4 月 1 日付で「日本製鉄㈱」へ商号変更しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんにつきましては、5 年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は、発生時に全額償却しております。

6. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を当事業年度末に係る財務諸表から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

183,811 百万円

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,870,481 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通 株式	779	417	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月19日 定時株主総会	普通 株式	944	505	平成31年3月31日	令和元年6月20日

IV. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、グループCMSによる資金の効率運用を行っており、不足資金は日本製鉄株及び銀行等金融機関からの借入・電子CPの発行等により調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成31年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	401	401	—
(2) 受取手形及び営業未収金	28,895	28,895	—
(3) 未収金	11,796	11,796	—
(4) 投資有価証券	417	417	—
(5) 支払手形及び営業未払金	(17,246)	(17,246)	—
(6) 短期借入金	(7,067)	(7,067)	—
(7) 未払金	(11,363)	(11,363)	—
(8) 長期借入金	(395)	(395)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び営業未払金、(6) 短期借入金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 270 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

V. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	32,685円96銭
1株当たり当期純利益	1,684円59銭